

運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2018年11月12日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年12月6日）	
運用方針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビード）	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビード）	投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の総資産価額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算（原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託者の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：雪だるま（全世界株式））

追加型投信／内外／株式／インデックス型

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（全世界株式）」は、2018年11月12日に第1期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 組入比	純資産 総額
	(分配落)	税込 分	み 期騰 金落 率	騰 落	中 率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2018年11月12日)	10,032	0	0.3	10,146	1.5	99.5	1,455

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比	託券率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
12月末	10,256	2.6	10,289	2.9	95.1	95.1
2018年1月末	10,370	3.7	10,430	4.3	97.9	97.9
2月末	9,905	△1.0	9,976	△0.2	96.9	96.9
3月末	9,577	△4.2	9,575	△4.2	97.8	97.8
4月末	9,936	△0.6	9,961	△0.4	97.9	97.9
5月末	9,931	△0.7	9,957	△0.4	98.9	98.9
6月末	9,921	△0.8	9,978	△0.2	98.8	98.8
7月末	10,266	2.7	10,354	3.5	98.9	98.9
8月末	10,384	3.8	10,493	4.9	98.4	98.4
9月末	10,659	6.6	10,754	7.5	99.4	99.4
10月末	9,669	△3.3	9,743	△2.6	99.1	99.1
(期末) 2018年11月12日	10,032	0.3	10,146	1.5	99.5	99.5

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス
 FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月6日から2018年11月12日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,032円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、設定日（2017年12月6日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。
- (注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調な企業決算内容や税制改革を始めとした政策への期待、主要国におけるGDP成長率の上方修正、外国為替市場における円安進行などが上昇要因となりました。

下落要因

トランプ米大統領の保護貿易主義の影響による懸念、米長期金利の急騰を契機とした株式市場の急落、外国為替市場における円高進行などが下落要因となりました。

○投資環境

<先進国株式市場>

2018年1月にかけては、米国企業の堅調な決算内容や税制改革などが好感され、米株式市場の上昇が世界的な株高に寄与しました。日本においては日経平均株価が23,000円を目前に高値警戒感等から上値が重く推移していたものの、2018年7-9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると上昇に転じました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。

その後は値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。その後はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことなどを好感し、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。一方、欧州株式市場は、米国の保護貿易主義により世界経済への悪影響に対する懸念が広がったほか、先行きが不透明なイタリアの政治情勢が相場の重荷となり、軟調な展開となりました。10月に入ると、堅調だった米株式市場も調整局面を迎え、各国の株式市場にも波及しました。また、米長期金利の急騰が意識されたほか、米中貿易戦争の長期化懸念等も下押し要因となりました。

その後は自律反発に加えて、米企業の決算発表が良好であったことを手掛かりに反発し、期末を迎えました。

<新興国株式市場>

期首から2018年1月にかけては、良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかし、2月に入り、米長期金利の急騰と米株式市場の急落を受けて大幅に下落しました。その後は、米国株と原油の反発局面においては新興国株式市場も一時的な反発を見せたものの、米利上げ観測が加速したことを背景に、再び下落基調となりました。

また、米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦への懸念から軟調推移となり、加えて、米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて新興国から資金を引き上げる動きが広がりました。

期末にかけては、通貨トルコリラの急落を受けて、新興国からの資金流出が加速するなど軟調な展開となりました。その後9月以降の新興国通貨は小康状態となり、大幅利上げを決めたトルコリラに加え、ブラジル、南アフリカ、ロシアなどの資源国通貨が買い戻される展開となりました。しかし、新興国として最大である中国は、景気減速懸念や人民元安の進行、米国との貿易戦争への懸念から軟調な推移が続きました。

<為替>

ドル/円は、期首に112円台で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果から、年内利上げ観測によるドル買いの動きが急速に強まりました。また、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が2017年12月のFOMCにおいて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となり、一時114円台前半まで円安が進行しました。

年明け1月下旬には、米財務長官によるドル安容認発言や、黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まりました。加えて2月の米長期金利の急騰を受けた世界的なリスク回避の流れから円が急速に買われ円高・ドル安が進行し、一時105円台半ばまで円高が進みました。その後は北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景に、再びドル高・円安基調に転じました。一時、貿易摩擦への懸念が高まる局面では円買いが入るなど一進一退の推移を見せたものの、ドル/円は徐々に円安・ドル高方向にレンジをシフトする展開となりました。

期末にかけては、貿易摩擦への懸念等から一時は円が買われる局面もみられたものの、堅調な米株式市場や米利上げを織り込むように114円台までドル高・円安が進行しました。10月に起きた米長期金利の急騰により米株式市場が下落する局面では、リスク回避の円買いが入った一方、ドルにも継続的な買いが入ったことから、ドル/円は111円台で下げ止まり、再びドル高・円安基調に転じて期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指し、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

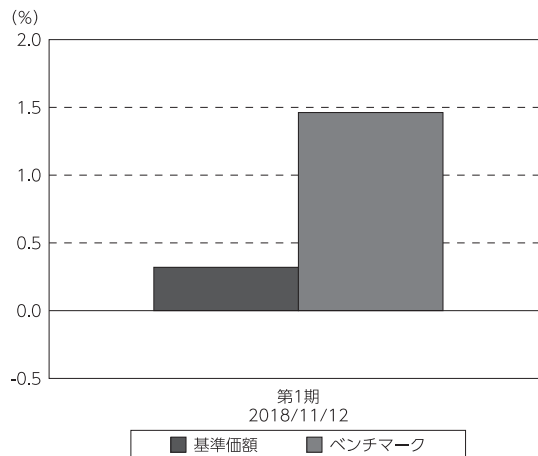
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、90%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+0.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の上昇率+1.5%を概ね1.2%下回りました。

主な要因としては、継続的な資金流入に伴うマザーファンドにおける組入れ上場投資信託（ETF）の売買委託手数料、組入れETFからの分配金に対する課税、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年12月6日～ 2018年11月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	84

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」に連動する投資成果を目指し、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス(円換算ベース)」に連動する投資成果を目指して運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10	0.101	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.040)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.020)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(8)	(0.079)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	10	0.101	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.083)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.281	
期中の平均基準価額は、10,079円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年11月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 1,500,398	千円 1,516,800	千口 50,153	千円 50,920

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における 取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
グローバル株式インデックスマザーファンド	千口 1,450,245	千円 1,457,206

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式インデックスマザーファンド	千円 1,457,206	% 100.0
コール・ローン等、その他	186	0.0
投資信託財産総額	1,457,392	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) グローバル株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (1,428,731千円) の投資信託財産総額 (1,476,110千円) に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=113.94円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,457,392,332
コール・ローン等	185,718
グローバル株式インデックスマザーファンド(評価額)	1,457,206,614
(B) 負債	2,221,570
未払解約金	1,581,255
未払信託報酬	540,300
その他未払費用	100,015
(C) 純資産総額(A－B)	1,455,170,762
元本	1,450,567,933
次期繰越損益金	4,602,829
(D) 受益権総口数	1,450,567,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,032円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	1,758,356,548円
期中一部解約元本額	308,788,615円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年11月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 153
支払利息	△ 153
(B) 有価証券売買損益	△ 8,524,302
売買益	4,432,710
売買損	△12,957,012
(C) 信託報酬等	△ 952,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,476,803
(E) 追加信託差損益金	14,079,632
(配当等相当額)	(△ 512)
(売買損益相当額)	(14,080,144)
(F) 計(D+E)	4,602,829
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4,602,829
追加信託差損益金	14,079,632
(配当等相当額)	(1,608,160)
(売買損益相当額)	(12,471,472)
分配準備積立金	10,637,233
繰越損益金	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,637,233円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,608,160円)より分配対象収益は12,245,393円(1万口当たり84円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

「インデックス・ファンド」を名称に付す等、ファンドの商品性をより明確にするため、ファンド名称の変更にかかる信託約款の変更を行いました。(2018年9月5日)

第 1 期 運用報告書

(決算日 2018年11月12日)

グローバル株式インデックスマザーファンド

受益者のみなさまへ

グローバル株式インデックスマザーファンドの第1期（2017年12月6日から2018年11月12日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の総資産価額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	百万円 1
1期(2018年11月12日)	10,048	0.5	10,146	1.5	99.3	1,457

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 組入比率	騰落率
	騰落	率	騰落	率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
12月末	10,259	2.6	10,289	2.9	94.4	94.4
2018年1月末	10,371	3.7	10,430	4.3	97.1	97.1
2月末	9,913	△0.9	9,976	△0.2	96.4	96.4
3月末	9,586	△4.1	9,575	△4.2	97.9	97.9
4月末	9,945	△0.6	9,961	△0.4	97.9	97.9
5月末	9,941	△0.6	9,957	△0.4	98.9	98.9
6月末	9,932	△0.7	9,978	△0.2	98.6	98.6
7月末	10,280	2.8	10,354	3.5	98.3	98.3
8月末	10,399	4.0	10,493	4.9	98.1	98.1
9月末	10,675	6.8	10,754	7.5	98.9	98.9
10月末	9,688	△3.1	9,743	△2.6	98.9	98.9
(期末) 2018年11月12日	10,048	0.5	10,146	1.5	99.3	99.3

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

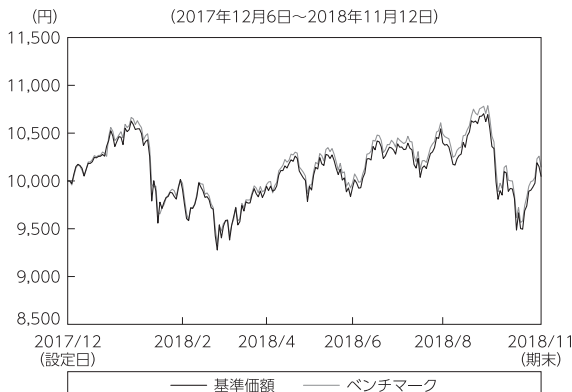
ベンチマーク：FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス
 FTSEグローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月6日から2018年11月12日まで）

○基準価額等の推移

【基準価額及びベンチマークの推移】

(2017年12月6日～2018年11月12日)



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には10,048円となりました。期を通じて騰落率は+0.5%となりました。

- (注1) ベンチマークは、FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP11をご参照ください。
- (注2) ベンチマークは、設定日（2017年12月6日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。
- (注3) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2017/12/6	2018/10/2	2018/3/26	2018/11/12
基準価額（円）	10,000	10,703	9,277	10,048

○投資環境

<先進国株式市場>

2018年1月にかけては、米国企業の堅調な決算内容や税制改革などが好感され、米株式市場の上昇が世界的な株高に寄与しました。日本においては日経平均株価が23,000円を目前に高値警戒感等から上値が重く推移していたものの、2018年7～9月期実質GDP成長率が大幅に上方修正されると上昇に転じました。しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。

その後は値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。その後はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことなどを好感し、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。一方、欧州株式市場は、米国の保護貿易主義により世界経済への悪影響に対する懸念が広がったほか、先行きが不透明なイタリアの政治情勢が相場の重荷となり、軟調な展開となりました。10月に入ると、堅調だった米株式市場も調整局面を迎え、各国の株式市場にも波及しました。また、米長期金利の急騰が意識されたほか、米中貿易戦争の長期化懸念等も下押し要因となりました。

その後は自律反発に加えて、米企業の決算発表が良好であったことを手掛かりに反発し、期末を迎えました。

<新興国株式市場>

期首から2018年1月にかけては、良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかし、2月に入り、米長期金利の急騰と米株式市場の急落を受けて大幅に下落しました。その後は、米国株と原油の反発局面においては新興国株式市場も一時的な反発を見せたものの、米利上げ観測が加速したことを背景に、再び下落基調となりました。

また、米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦への懸念から軟調推移となり、加えて、米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて新興国から資金を引き上げる動きが広がりました。

期末にかけては、通貨トルコリラの急落を受けて、新興国からの資金流出が加速するなど軟調な展開となりました。その後9月以降の新興国通貨は小康状態となり、大幅利上げを決めたトルコリラに加え、ブラジル、南アフリカ、ロシアなどの資源国通貨が買い戻される展開となりました。しかし、新興国として最大である中国は、景気減速懸念や人民元安の進行、米国との貿易戦争への懸念から軟調な推移が続きました。

<為替>

ドル／円は、期首に112円台で始まり、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果から、年内利上げ観測によるドル買いの動きが急速に強まりました。また、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が2017年12月のFOMCにおいて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となり、一時114円台前半まで円安が進行しました。

年明け1月下旬には、米財務長官によるドル安容認発言や、黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まりました。加えて2月の米長期金利の急騰を受けた世界的なリスク回避の流れから円が急速に買われ円高・ドル安が進行し、一時105円台半ばまで円高が進みました。その後は北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景に、再びドル高・円安基調に転じました。一時、貿易摩擦への懸念が高まる局面では円買いが入るなど一進一退の推移を見せたものの、ドル／円は徐々に円安・ドル高方向にレンジをシフトする展開となりました。

期末にかけては、貿易摩擦への懸念等から一時は円が買われる局面もみられたものの、堅調な米株式市場や米利上げを織り込むように114円台までドル高・円安が進行しました。10月に起きた米長期金利の急騰により米株式市場が下落する局面では、リスク回避の円買いが入った一方、ドルにも継続的な買いが入ったことから、ドル／円は111円台で下げ止まり、再びドル高・円安基調に転じて期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、90%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、+0.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の上昇率+1.5%を概ね1.0%下回りました。

主な要因としては、継続的な資金流入に伴うマザーファンドにおける組入れ上場投資信託（ETF）の売買委託手数料、組入れETFからの分配金に対する課税等の要因が挙げられます。

○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEグローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果を目指して運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月6日～2018年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8)	% 0.078 (0.078)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.083 (0.083) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	16	0.161	
期中の平均基準価額は、10,089円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年12月6日～2018年11月12日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千ドル		千ドル
	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	41,497	1,532	2,698	95
	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET	176,124	5,488	10,955	336
	SCHWAB US BROAD MARKET ETF	103,653	6,902	3,182	212
	小 計	321,274	13,922	16,835	644

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月6日～2018年11月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	38,799	1,272	144,956	9.9
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET	165,169	4,715	537,292	36.9
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	100,471	6,716	765,276	52.5
合計	304,439	12,704	1,447,525	
銘柄数 < 比率 >	3	-	< 99.3% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	38,799	1,272	144,956	9.9
SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ET	165,169	4,715	537,292	36.9
SCHWAB US BROAD MARKET ETF	100,471	6,716	765,276	52.5
合計	304,439	12,704	1,447,525	99.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,447,525	% 98.1
コール・ローン等、その他	28,585	1.9
投資信託財産総額	1,476,110	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,428,731千円)の投資信託財産総額(1,476,110千円)に対する比率は96.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=113.94円。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,495,022,918
コール・ローン等	28,584,817
投資信託受益証券(評価額)	1,447,525,721
未収入金	18,912,380
(B) 負債	37,839,713
未払金	37,839,366
未払利息	77
その他未払費用	270
(C) 純資産総額(A－B)	1,457,183,205
元本	1,450,245,436
次期繰越損益金	6,937,769
(D) 受益権総口数	1,450,245,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,048円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	1,499,398,945円
期中一部解約元本額	50,153,509円
期末における元本の内訳	
SBI・全世界株式インデックス・ファンド	1,450,245,436円

○損益の状況 (2017年12月6日～2018年11月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,913,776
受取配当金	11,924,201
受取利息	4,155
支払利息	△ 14,580
(B) 有価証券売買損益	△19,925,704
売買益	48,619,632
売買損	△68,545,336
(C) その他費用	△ 684,867
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,696,795
(E) 追加信託差損益金	16,401,055
(F) 解約差損益金	△ 766,491
(G) 計(D+E+F)	6,937,769
次期繰越損益金(G)	6,937,769

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<ご参考> 投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ U.S. ブロードマーケットETF	米国の株式	ダウジョーンズ U.S. ブロード・ストック・マーケット・インデックス	0.03%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	3.49%
Microsoft Corporation	2.95%
Amazon.com, Inc.	2.76%
Berkshire Hathaway Inc. Class B	1.40%
Facebook, Inc. Class A	1.34%
JPMorgan Chase & Co.	1.28%
Johnson & Johnson	1.25%
Alphabet Inc. Class C	1.24%
Alphabet Inc. Class A	1.21%
Exxon Mobil Corporation	1.21%

組入上位業種	比率
情報技術	25.0%
ヘルスケア	14.6%
金融	13.8%
一般消費財・サービス	13.4%
資本財・サービス	10.4%
生活必需品	6.1%
エネルギー	5.8%
不動産	3.6%
素材	2.9%
公共事業	2.8%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成

(注) 2018年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ディベロップドワールド (除く米国) ETF	米国を除く先進国の株式	S&Pディベロップド(除く米国)・ブロード・マーケット・インデックス	0.04%	State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC

組入上位10銘柄	比率
Nestle S.A.	1.28%
Novartis AG	1.12%
Samsung Electronics Co. Ltd. Sponsored GDR	1.00%
Roche Holding Ltd Genusssch.	0.89%
HSBC Holdings Plc	0.87%
Total SA	0.83%
Toyota Motor Corp.	0.83%
Royal Dutch Shell Plc Class A	0.77%
BP p.l.c.	0.74%
Royal Dutch Shell Plc Class B	0.64%

組入上位10カ国・地域	比率
金融	19.70%
資本財・サービス	15.03%
一般消費財・サービス	11.72%
生活必需品	10.19%
ヘルスケア	10.01%
情報技術	8.57%
素材	8.29%
エネルギー	6.55%
不動産	3.64%
コミュニケーションサービス	3.34%

出所：State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC の資料を基に S B I アセットマネジメントが作成

(注) 2018年9月30日時点の比率です。

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	新興国の株式	S&Pエマージング・ブロード・マーケット・ インデックス	0.11%	State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	4.45%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.88%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.69%
Naspers Limited Class N	1.84%
China Construction Bank Corporation Class H	1.74%
Baidu Inc. Sponsored ADR Class A	1.27%
Industrial and Commercial Bank of China Limited Class H	1.17%
China Mobile Limited	1.10%
Ping An Insurance (Group) Company of China Ltd. Class H	1.02%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.96%

組入上位業種	比率
金融	24.93%
情報技術	22.72%
一般消費財・サービス	9.43%
エネルギー	8.92%
素材	7.90%
生活必需品	6.79%
資本財・サービス	6.12%
コミュニケーションサービス	4.47%
不動産	3.41%
ヘルスケア	2.80%

出所：State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC の資料を基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2018年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。